



日本の労働生産性の動向 2017年版 ～時間当たり・1人当たり名目労働生産性は過去最高を更新～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は「日本の労働生産性の動向 2017年版」を11月17日、発表した。

日本の労働生産性は、OECD加盟35カ国中18位（『労働生産性の国際比較』日本生産性本部、2016年）で加盟国平均を下回っており、低迷が続いている。

2016年度の日本の労働生産性は、一人当たりの名目労働生産性が830万円、時間当たりの名目労働生産性が4,828円で、ともに過去最高を更新した。なお、2016年12月に実施された国民経済計算(SNA)体系の基準改定が労働生産性水準にも影響していることに留意する必要がある。

日本生産性本部では、最新の国際比較を12月下旬にとりまとめ、公表する予定。

1. 2016年度の日本の名目(時間当たり)労働生産性は4,828円、過去最高を更新。

- ・2016年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,828円。リーマン・ショックに伴い2008年度に大きく落ち込んでいた時間当たり労働生産性は、2016年度に過去最高水準を更新した。

2. 2016年度の実質(時間当たり)労働生産性上昇率は+1.1%。

- ・2016年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+1.1%。前年より0.2%ポイント落ち込んだものの、上昇率はプラスとなった。正社員の労働時間が減少に転じたことなどが影響し、就業者1人当たり上昇率(+0.3%)より0.8%ポイント高くなっている。

3. 2016年度の日本の名目(1人当たり)労働生産性は830万円。実質労働生産性上昇率は+0.3%と、2年続けてプラス。

- ・2016年度の日本の1人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は830万円。名目ベースで見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだものの、2011年度に底打ちしてから5年連続で上昇が続いている。
- ・2016年度の1人当たり実質労働生産性上昇率は+0.3%。2015年度(+0.8%)より上昇幅が縮小したものの、2年連続のプラスとなった。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内、枝村 TEL. 03-3409-1121

日本 生産性 動向

検索

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ (http://www.jpc-net.jp/annual_trend/) よりダウンロードしてご覧いただけます。



日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2016年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,828円。リーマン・ショックに伴って大きく落ち込んだものの、このところ過去最高水準を更新する状況が続いている。
- 2016年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+1.1%。前年(+1.3%)より0.2%ポイント落ち込んだものの、上昇率はプラスとなった。就業者の増加(+1.0%)が生産性上昇にマイナスに寄与したが、実質経済成長率(+1.3%)がプラスであったことや、相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇したことに加え、正社員の労働時間が減少に転じたことなどが影響し、就業者1人当たり上昇率(+0.3%)より0.8%ポイント高くなっている。
- 景気が回復に転じた2012年第4四半期からの推移をみると、停滞気味だった2015年度からの状況から脱しつつある。2017年第1四半期の実質ベースの労働生産性は過去最高を更新し、今回の景気拡張期が始まった時期から5%程度高くなっている。

公益財団法人 日本生産性本部

図1 日本の時間当たり名目労働生産性の推移

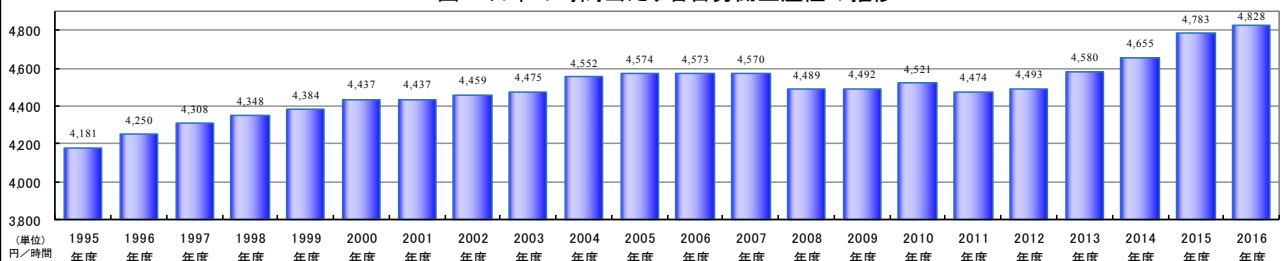


図2 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移

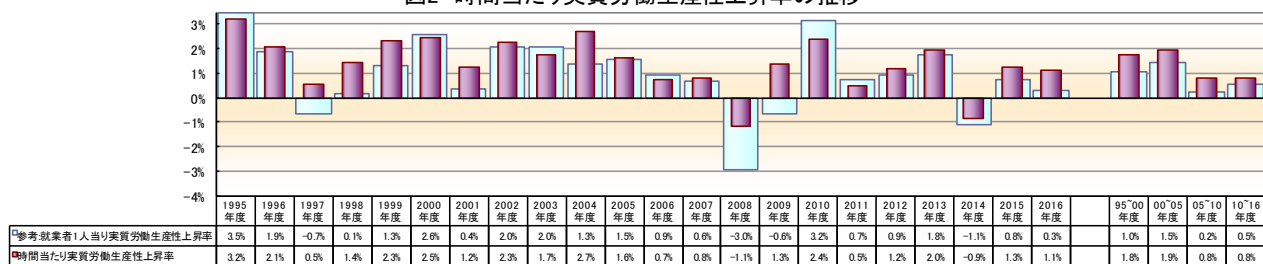
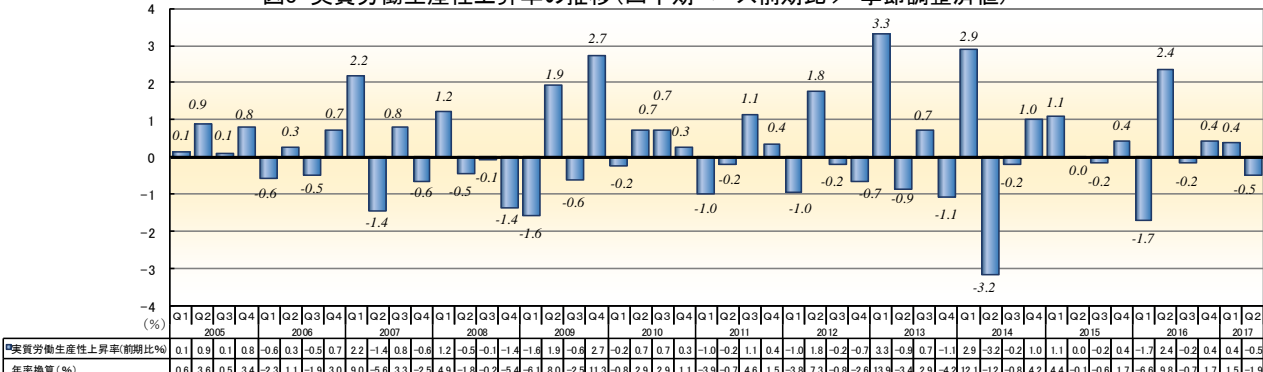


図3 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済値)



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
2013年以降: GDP速報平成29年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。



日本の労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2016年度の日本の名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は830万円。
- 名目ベースで見ると、リーマン・ショック前のピーク水準をはじめて上回った2015年度をわずかながら上回り、過去最高を更新。ただし、2016年12月に実施された国民経済計算(SNA)体系の基準改定に伴い、日本のGDPは過去に遡って旧基準より30兆円前後増加しており、労働生産性水準に影響していることに留意する必要がある。
- 2016年度の実質労働生産性上昇率は+0.3%。2年連続のプラスとなったものの、2015年度(+0.8%)より上昇幅が縮小した。顕在化する人手不足に対応して女性や高齢者を中心とした就業者の増加が続いていることが、労働生産性上昇率を下押しすることにつながっている。

公益財団法人日本生産性本部

図4 日本の名目労働生産性の推移

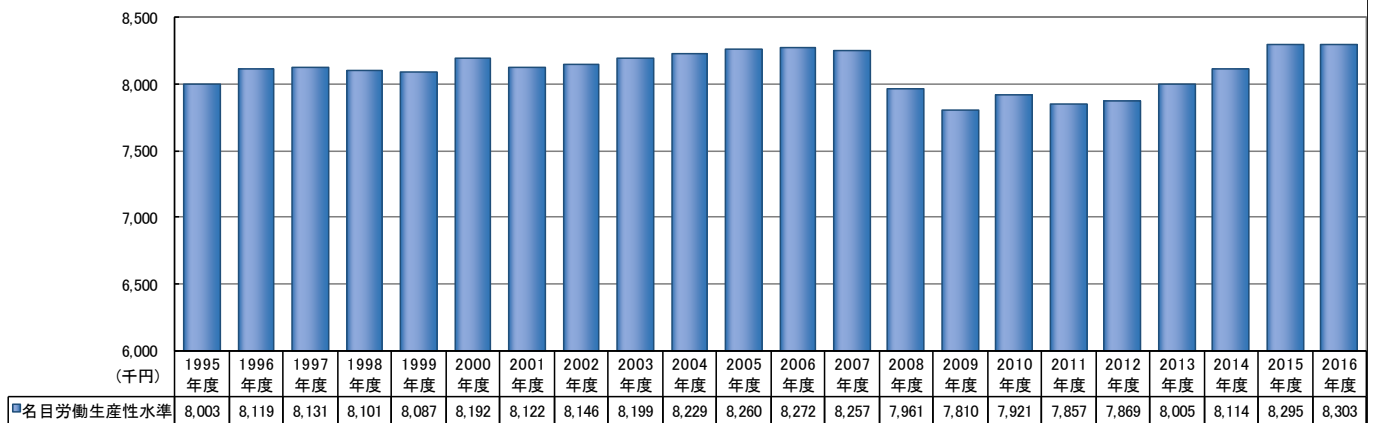
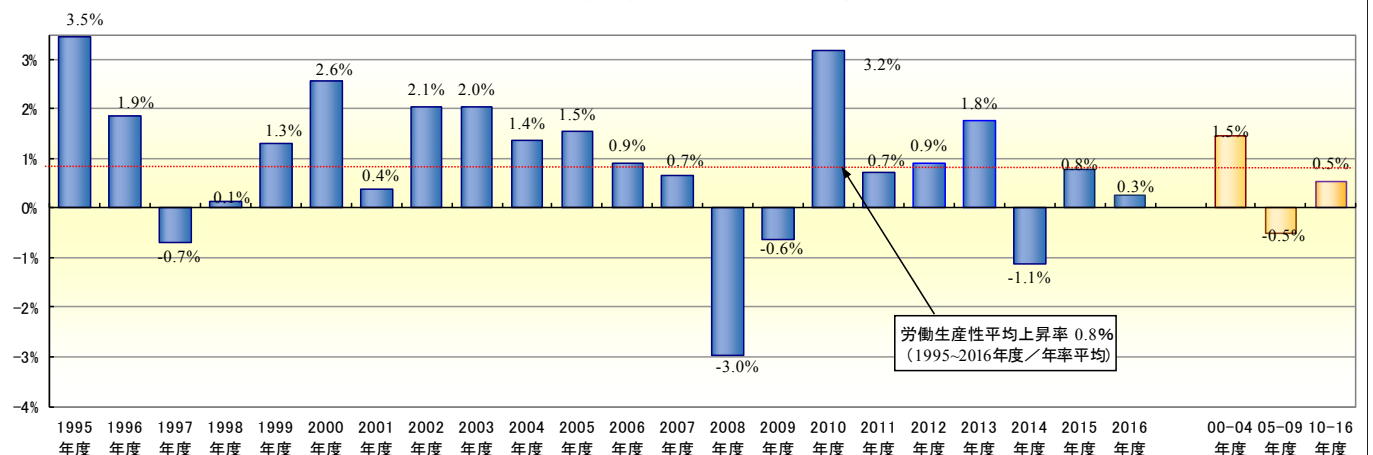


図5 日本の実質労働生産性上昇率の推移



労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

<参考>全要素生産性(Total Factor Productivity / TFP)とは

→一般に工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の向上などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

※全要素生産性の上昇は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっており、(潜在成長率を上昇させ)経済成長を今後持続させていく上でも、重要視されるようになってきています。

<参考>労働生産性の国際比較について

<参考>労働生産性の国際比較2016年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2017年12月下旬に発表を予定しています。

